

れ、詳細には伝わらずに福祉政策の基軸・方向性が転換するのも予測がつかない。報道からは、応能負担という部分に議論が集中している印象を受けるが、制度根拠となる「福祉法体系」への位置づけや、「障害者基本計画」（平成15年～24年度）や障害福祉計画（平成18年～23年度）との関係について、どのようになってしまうのだろうか。「障害者自立支援法」の法律そのものを廃止する方針というのは穏やかでないと考える。社会福祉システムが誰もが安心して生きていくこと・生きることの分かち合いを基本とするシステムであれば、障害福祉サービスが応能負担とする必要はあると考える。福祉制度のこれからについて福祉に専門性が求められる一方で、専門家に任せる領域だから市民には関係ないとする理由にはならない。連帯を視野に福祉に参加しようとする関心を持つ市民が増えている。福祉マネジメント研究科の学生としても福祉制度への関心は、共同の視点の連帯の理解を深めることにもつながると考えている。拙い発表ですが、ご指導いただけるなら幸いです。

児童養護施設児童の家庭復帰に向けて

日本社会事業大学大学院福祉マネジメント研究科

2009 年卒 板 橋 正

1 はじめに

児童虐待の件数は、増加傾向にあつて児童虐待防止法ができた2000年（1万7725件）の2倍以上に達している。児童虐待の対応が強化されてからは、早期に子どもの保護対策が整備・拡充し、その結果として、受入れ先の児童養護施設は満床の状況となつて、家庭復帰の困難な子どもが多くなった。この事実を、筆者は勤務先の児童養護施設で長年に亘つて見聞し、子どもたちの家庭復帰が実現できるように家族援助を児童相談所と共に努力を続けてきた。しかし、家庭の諸事情の理由等で、家庭復帰が思うように行かず、長期間、施設生活を続ける多くの子どもたちが入所しているのである。児童養護施設や児童相談所での退所児童の調査を通して、どのようにして子どもが家庭に復帰しているかを知り、新たな取組みを模索して行く。

2 調査の方法

(1) 児童養護施設の退所児童の調査について

ア 目的

子どもの在所状況、家庭復帰に向けての家庭調整、退所先と生活状況を知る。

イ 内容

- (イ) 平成17年度から同19年度までの3年間に、退所した子どもを対象とする。
- (ロ) 調査項目は、子どもの生活、親の生活、地域の支援、施設の意見とする。
- (ハ) 調査方法は、子どもの「育成記録」、「自立支援計画書」から把握できる援助内容を整理し、関係職員に聞き取りを行う。

(2) 児童相談所の措置解除児童の調査について

ア 目的

児童養護施設を措置解除した子どもの在所

状況、家庭復帰に向けての家庭調整、退所先、生活状況を知る。

イ 内容

- (イ) 所轄児童相談所の平成19年度内に、措置解除した子どもを対象とする。
- (ロ) 調査項目は、子どもの生活、親の生活、地域の支援、児童相談所の意見とする。
- (ハ) 調査方法は、子どもの「児童記録」を閲覧し、援助内容を整理する。

3 調査の結果と考察

(1) 児童養護施設の退所児童について

ア 調査状況

- (イ) 対象の子どもの数は11名(男5名、女6名)である。
- (ロ) 退所時の行先は、幼児：自宅3名、小学生：自宅3名、中学生：親族1名、高校生：親族1名、自立3名である。

イ 結果

- (イ) 退所した子どもは、幼児・小学生と高卒生に二分し中学生は少ない。
- (ロ) 幼児・小学生の退所先は自宅であり、高卒生は民間アパート等で自活している。
- (ハ) 幼児・小学生の退所には、親等の態度に問題が見られ、調整を要した。
- (ニ) 高卒生の退所後の生活に援助を要する。

ウ 考察

- (イ) 幼児・小学生に家庭復帰が出来たのは、親の養育意欲の回復と安定した生活に向けて、施設と児童相談所が連携を執りながら、他の福祉関係機関の協力を得て短期(3年以内)集中的に援助した結果と考えられる。
- (ロ) 高卒生は、入所時から家庭復帰の困難な子どもと評価されていた。親子関係の問題は解消されないまま、入所が長期化し満年齢になり、退所をしたと想定される。

(2) 児童相談所の措置解除児童について

ア 調査状況

- (イ) 対象の子どもの数は24名(男10名、女14名)である。
- (ロ) 退所時の行先は、小学生：自宅5名、その他(里親)1名。中学生：親族1名、その他(自立支援施設)1名。高校生：自宅3名、親族1名、自立12名である。

イ 結果

- (イ) 高卒生の退所が16名と多く、退所した子どもの66.6%になる。
- (ロ) 退所した高卒生の12名は、就職の為に自立をして、アパート等での生活ををする。
- (ハ) 小学生5名は、女子で自宅に家庭復帰している。
- (ニ) 自立した高卒生の生活に関して、助言等の援助が必要である。

ウ 考察

- (イ) 高卒生の長期の入所期間が顕著である。5年以上が高卒生全体の68%を占めており、10年以上の入所期間を有する高卒生は8名になる。高卒生は、小学生前期迄に入所し18歳で施設を退所しているので、家庭生活の経験は少ない状況にある。
- (ロ) 長期入所の高卒生は、児童養護施設の退所児童での考察(ロ)と同様に、親の不適切な養育環境等に置かれていたために、児童相談所や施設に入所当初から、家庭復帰が困難と判断された。難しい家族調整のために、家庭復帰は勿論、親子関係の改善すら不十分な状態で、退所したと考えられる。
- (ハ) 家庭復帰の困難な子どもの対応は、最初は、将来を見通した良好な親子関係の調整に重点を置いて、特に、親への積極的で継続的な援助の取組みが必要である。
- (ニ) 小学生の入所は、1年以内の期間で

終っている。親の養育意欲の回復と、安定した生活の見通しが立てられると判断した児童相談所は、施設と連携して、家族支援を図り、親子関係の改善を行った結果、家庭復帰が短期間に出来た。児童養護施設の退所児童での考察（イ）と同様に考えられる。

4 今後の取組みと課題

児童虐待児の増加に伴い、児童養護施設には6割以上が虐待の理由で入所しており、満床状況にある。施設での子どもの入所期間は、平均4年超で、10年以上在籍している子どもが1割にもなる。子どもの時期を施設で育つ子どもが、多い現状を示している。

ア 短期集中的な支援

これからの児童相談所は、子どもと親の気持ちを真摯に受止めて、入所から継続して親との接触を通して、養育意欲を維持させるための経済的な生活の諸環境の整備を配慮しながら、他の福祉、医療、教育等との機関と連携を執って、親の視点に立った積極的な支援を行う。一方、児童養護施設は、児童相談所の協力を得て、子どもとの面会、一時帰省等を通して親に子どもの成長を見守らせ、今迄の養育の仕方や生活事情等を振り返りさせながら、子どもと一緒に生活を理解させ、養育への自信を回復させる援助をして行く。連携した両者の役割が、幼児期から小学後期にかけての2年～3年の短期間に、集中的に家族調整を行うと親の養育態度に変化が起り、家庭引き取りの動機になっていく。今まで以上に、児童相談所と施設が協力して、継続的な親への援助が進められると、家庭復帰の出来る子どもが増えると期待される。

イ 長期的な支援

現在、放任や心理的、身体的な虐待を受けた子どもの中には、親の強い養育拒否や激しい暴力等を受けた子どもが見られ、児童相談所や施設では、入所当初から親との距離を置く関係を執り、家庭復帰は難しいと判断して、親の視点に立った家庭調整を回避してしまう。現実的には、短期集中的

な家族調整をするのは難しいので、入所後の最初の3年以内は、親の状況を見ながら、面会や一時帰省を実施して、子どもとの距離を縮め、親に子どもへの理解をさせることが重要である。この期間に、親子関係の調整を実施する場合と実施しないのでは、その後の親子関係の改善に違いが出て来る。児童相談所が、緻密な親子関係の調整を実施した結果、家庭復帰が難しくとも、退所後に、親子関係が改善される場合もある。今後の長期的な支援では、親の養育意識や態度が、子どもの成長や親の生活環境の変化に伴い、改善の方向に変わることを期待して、児童相談所や施設は連携して、早期から地道で継続的な親への援助を行う必要がある。

ウ 支援体制の拡充

これまでの児童相談所の業務の主流は、要保護児童の保護・施設入所を重視してきた。その結果、児童虐待児の増加に伴う施設入所の満床状況が、現在も続いている。近年、要保護児童を抱える市町村が相談の窓口となって、育成等の相談は地元での解決を図り、重篤な虐待相談は児童相談所の専門機能と、法的に設置した「要保護児童対策地域協議会」が連携し、解決に向けての協力を行うようになった。しかし、まだ当協議会は、十分な体制と機能を発揮していない。今後の検討・整備を通して、地域での要保護児童対策の機関として効果的な役割を果たすと思われる。近い将来には、当協議会が児童相談所や施設と連携を強化し、家庭復帰の子どもを地域で受入れる役割を持ち、地域ネットワークの中核としての調整が期待される。

ポスター発表の際の質疑及び個別の意見交換を通して、児童養護施設に長期間入所している子どもが多いこと、3年以上の入所になると家庭復帰が困難になる傾向等の事実が、参加者に新しい知識で受止められたことを知り、驚きを感じた。一方、現在の児童相談所や児童養護施設に置かれている専門職の役割が、より重要であるとの真摯な意見も聞かされた。